

**全国の最前線で活躍する講師陣から学ぶ  
『信州まちづくりデザインスクール』が7月に開講します**

長野県では、県内市町村の行政職員を対象に、官・民・学が連携して次世代のまちづくりリーダーを育成する「信州まちづくりデザインスクール」を開講します。全国の第一線で活躍する専門家や実践者を講師に迎え、県内外での演習を通じ、構想力・協働力・デザイン力を磨く本スクールは、この規模・内容で県が主催するものとしては全国初の実践重視型プログラムです。スクールの始動にあたり、下記のとおり開講式を行います。

— 開講式 —

**日 時** 令和7年7月3日（木）11時00分～11時40分

**場 所** 長野市生涯学習センター 第1・2学習室（TO i GO 3階）

**出席者** 信州まちづくりデザインスクール スクール長 出口 敦  
（UDC信州センター長／東京大学 執行役・副学長・大学院新領域創成研究科教授）  
UR都市機構 理事長 石田 優  
長野県知事 阿部 守一

**内 容** ・知事及びスクール長、UR都市機構理事長あいさつ  
・スクールの設立趣旨、学習目標等について

**その他** 一般の方の傍聴はできません。取材を希望される場合は、7月2日（水）10時までに、下記「問い合わせ先」に会社名・来場人数・代表者氏名の連絡をお願いします。また、当日、会場で受付をしてください。



**信州まちづくりデザインスクールの実施概要**

観光まちづくり、子育てまちづくり等の講義と課題解決型の演習を組み合わせ、人口減少や空き家の増加など、地域が直面する複雑な課題に対し、柔軟に対応できる人材の育成を目指します。

- 受講対象者 : まちづくり次世代リーダーとして所属長から推薦をうけた市町村職員
- 開講期間 : 令和7年7月～8月 週2日程度 延べ13日間
- スクール長 : 出口 敦（UDC信州センター長、東京大学 執行役・副学長）

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

——— しあわせ信州創造プラン3.0 ———  
～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～

長野県 総合5か年計画推進中



長野県は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

【問合せ先】

建設部都市・まちづくり課

信州地域デザインセンター（UDC信州）

担当 矢口、内山

電話：026-405-4861（直通）

FAX：026-252-7315

E-mail：udc-shinshu@pref.nagano.lg.jp

## MISSION

### 次世代の市町村まちづくりリーダーの育成

#### 背景

市町村職員は、徐々に職員数が減少傾向にあり、財政的にも年々厳しさが増す中、地域資源・資産を有効活用し、地域経済の活性化を図るためには、制度を熟知したうえで、制度にとらわれ過ぎず、それを柔軟に活用し、あるいは新たな財源を自ら構想して行動する実践力を身につけることが、行政職員一人ひとりにこれまで以上に求められている。

#### スクール運営

##### ○運営体制

##### ◇ スクール長 出口 敦

(UDC信州センター長、東京大学執行役・副学長)

##### ◇ 副スクール長 林 靖人

(UDC信州副センター長、信州大学副学長)

##### ◇ 事務局

信州地域デザインセンター (UDC信州)、  
長野県建設部 都市・まちづくり課、  
長野県都市施設協会

#### 学習目標

##### 事業構想力

###### 資源を活かす事業化：構想と実装

地域資源を見立て、事業として立ち上げる力

##### 協働推進力

###### 多主体による地域運営：連携と実行

地域住民や民間事業者、他部門など多様な主体と連携し、実行に向けた調整と推進を行う力

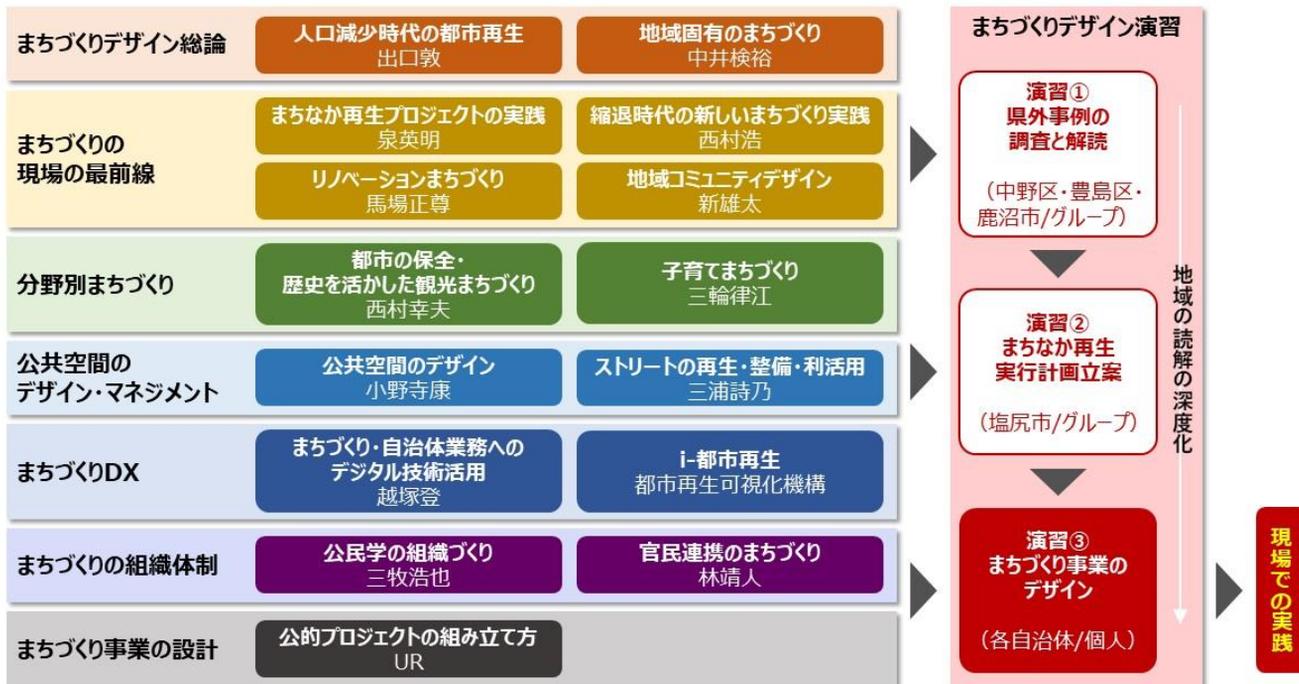
##### 価値デザイン力

###### 価値の読み解き・仕組み化：見立てと設計

文化と営みを読み解き、活かし育てるしくみとして描き、財源を伴って動かす力

この3つの力を実践的に身につけるため、本スクールでは関連分野の第一線で活躍する専門家や実践者による講義と、県内各地をフィールドとした課題解決型のプロジェクト演習を組み合わせ、次世代の市町村まちづくりリーダーとなる行政職員の育成を目指す。

### スクールカリキュラムの全体像



## LECTURES 講師陣

## 第一線で活躍する専門家や実践者による講義

出口 敦（東京大学 執行役・副学長・大学院新領域創成研究科 教授/UDC信州 センター長）



東京大学大学院博士課程修了（工学博士）。東京大学助手、九州大学助教授、同大学教授を経て、2011年より東京大学教授。2024年より同大学執行役・副学長。専門分野は都市計画学、アーバンデザイン。2015年度・2016年度日本都市計画学会石川賞など受賞多数。日本都市計画学会会長（2020～2021年度）、APSA（Asia Planning Schools Association）Secretariat Generalなどを歴任。柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）センター長、柏の葉スマートシティコンソーシアム統括コーディネータ、一社UDCイニシアチブ代表理事、一財東京大学運動会理事長などを務める。

林 靖人（信州大学 副学長・学術研究院総合人間科学系 教授/UDC信州 副センター長）



1978年生まれ、愛知県出身。信州大学大学院総合工学系研究科修了（博士：学術）専門は感性情報学。修士課程在学中から大学発ベンチャーの立ち上げに参画し、社会調査や行政計画等の策定に従事。現在、信州大学産学官連携・地域総合戦略推進本部長、キャリア教育・サポートセンター副センター長として研究・教育に関わりながら、地域貢献活動として地域の地方創生総合戦略等の策定や地域活性化活動に多数関わる。

中井 檢裕（東京工業大学 名誉教授/東京科学大学 特命教授）



1958年 大阪府生まれ。1986年 東京工業大学大学院理工学研究科博士課程単位取得退学。London大学、東京大学、明海大学を経て、1994年 東京工業大学助教授、2002年同大学教授。2023年名誉教授。専門は都市計画。博士（工学）。主な著書に『都市計画の構造転換』（共著、日本都市計画学会編、鹿島出版会、2021年）、『復興・陸前高田：ゼロからのまちづくり』（共著、鹿島出版会、2022年）など。一般財団法人 民間都市開発推進機構、都市研究センター特別招聘研究員、公益社団法人 全国市街地再開発協会 理事長など勤める。

西村 幸夫（國學院大学 観光まちづくり学部 学部長・教授）



1952年福岡市生まれ。工学博士。東京大学卒、同大学院修了。専門は都市計画。歴史的都市の保全を軸としたまちづくり。日本イコモスの委員長を経て顧問に。国際イコモスの元副会長、名誉会員。東京大学助教授、教授、副学長等を経て、2018年より2020年まで神戸芸術工科大学教授、2020年より國學院大学教授、現在は2022年に開設された観光まちづくり学部長。東京大学名誉教授。近著に『都市から学んだ10のこと』（学芸出版社、2019）、『県都物語』（有斐閣、2018）など。

越塚 登（東京大学大学院 情報学環 教授）



1994年、東京大学大学院 理学系研究科 情報科学専攻 博士課程修了、博士（理学）。東工大助手、東大助教授・准教授を経て、2009年より現職。一般社団法人データ社会推進協議会会長、一般社団法人スマートシティ社会実装コンソーシアム理事長、JEITA Green x Digitalコンソーシアム座長、気象ビジネス推進コンソーシアム会長、デジタル化横展開推進協議会共同代表、など、さまざまな領域の研究に携わっている。コンピューターサイエンスを軸に、近年はIoTやデータスペース、スマートシティなどの研究・開発・社会実装に取り組んでいる。

三輪 律江（横浜市立大学 大学院 都市社会文化研究科 教授）



(株)坂倉建築研究所、横浜国大を経て、2011年より横浜市大に。専門は建築・都市計画、参画型まちづくり、こどものための都市環境、環境心理学。複数自治体で建築審査会、都市計画審査会、住宅政策審査会、地域まちづくり審議会等の委員の他、こども環境学会（副会長）、認定NPO法人 ミニシティ・プラス・理事長、一般社団法人 金沢シーサイドあしたタウン・理事 などを務める。「まち保育」という新しい概念を提唱したとして、第13回（2017年度）こども環境学会賞（論文・著作賞）を受賞。

三浦 詩乃（中央大学 理工学部 都市環境学科 准教授）



中央大学学長補佐（キャンパス整備・SDGs(環境)）、中央大学理工学部都市環境学科准教授、一般社団法人ストリートライフ・メイカーズ 共同代表理事。現在、平塚市平塚駅周辺地区将来構想策定に係る検討会議委員、静岡市静岡駅南口駅前広場再整備検討委員会委員、JICA ラオス国ルアンパバーンにおける持続可能な都市開発・交通管理プロジェクト アドバイザー、大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティ推進コンソーシアム 大丸有地区リデザインWG 委員、国土交通省 都市の個性の確立と質や価値の向上に関する懇談会委員を務める。

**馬場 正尊 ( オープン・エー代表取締役/東北芸術工科大学教授/建築家 )**

1968年佐賀県生まれ。1994年早稲田大学大学院建築学科修了。博報堂、早稲田大学博士課程、雑誌『A』編集長を経て、2003年OpenAを設立。建築設計、都市計画、執筆などを行い、同時期に「東京R不動産」を始める。2008年より東北芸術工科大学准教授、2016年より同大学教授。2015年より公共空間のマッチング事業『公共R不動産』立ち上げ。2017年より沼津市都市公園内の宿泊施設『INN THE PARK』を運営。近著に『テンポラリーアーキテクチャー：仮設建築と社会実験』（学芸出版社、2020、共著）、『パークナイズ：公園化する都市』（学芸出版社、2024、共著）など。地域活性化活動に多数関わる。

**西村 浩 ( 株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役 )**

1967年佐賀市生まれ。東京大学工学部土木工学科卒業、同大学院工学系研究科修士課程修了後、1999年ワークヴィジョンズ一級建築士事務所（東京都品川区）を設立。現在は、建築・リノベーション・土木分野のデザインに加えて、全国各地の都市再生戦略の立案からまちづくりのディレクションまで、「まち」と「そこで暮らす人々」の豊かで楽しい日常づくりを実践。

新潟県「糸魚川駅北地区」で都市景観大賞特別賞、佐賀市「呉服元町ストリートマーケット」で土地活用モデル大賞国土交通大臣賞、「SAGAサンライズパーク+栄光橋+佐賀市文化会館西側広場」で土木学会デザイン賞2024最優秀賞を受賞

**泉 英明 ( 有限会社ハートビートプラン 代表取締役 )**

大阪なんば、西梅田、豊田、岡崎、姫路、気仙沼のまちなか再生や公共空間のプレイスメイキング、水辺空間のリノベーション「北浜テラス」「水都大阪」事業推進、「長門湯本温泉」の温泉地再生などに関わる。「つかう」視線からのプランニングの民主化を目指し、シーンの共有から事業化・その後の継続的運営まで、一貫通費で取り組んでいる。

「都市景観の日」実行委員会 「令和3年度都市景観大賞」優秀賞、一般財団法人都市みらい推進機構「令和3年度土地活用モデル大賞」、公益社団法人土木学会景観・デザイン委員会 「土木学会デザイン賞2021」最優秀賞

**小野寺 康 ( 有限会社小野寺康都市設計事務所 代表取締役 )**

1962年 北海道生まれ。1985年 東京工業大学（現・東京科学大学）社会工学科卒業。1987年 東京工業大学（現・東京科学大学）大学院 社会工学専攻 修士課程修了。1987-93年 アブル総合計画事務所。1993年 小野寺康都市設計事務所設立、現在に至る。

姫路駅北駅前広場および大手前通り（グッドデザイン2015特別賞/地域づくりデザイン賞）、出雲大社参道 神門通り（土木学会デザイン賞2017最優秀賞）、女川駅前レンガみち周辺地区（都市景観大賞2018/土木学会デザイン賞2019最優秀賞）、東京駅 丸の内駅前広場・行幸通り（グッドデザイン2018金賞、土木学会デザイン賞2020最優秀賞）

**新 雄太 ( 東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 特任助教 )**

神奈川県川崎市生まれ。スイス連邦工科大学留学後、2009年 東京藝術大学大学院修了。スイスの建築設計事務所にて勤務し、住宅・教育施設・公共建築など様々な山岳地域の建築設計業務に携わる。2014年～信州大学研究員、2017年～現職。長野県内を主な調査研究フィールドとし、大町市の空き家活用まちづくり研究、小布施町農村部における持続可能なコミュニティ研究、北アルプス圏域における3世代移住研究、長野県まちむら寄り添いファシリテーター養成講座講師など、県内各地の地域づくりに携わっている。

**三牧 浩也 ( 東京大学大学院新領域創成科学研究科 特任研究員/柏の葉アーバンデザインセンター 副センター長 )**

1977年生まれ。2001年東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修了。2001年株式会社 日本都市総合研究所入所。都市計画コンサルタントとして、公共空間活用に関わる調査、景観形成に関わる調査、各地のまちづくり構想の策定などに従事。2010年よりUDCK副センター長に就任。各地のUDCの設立や運営支援にも携わる。

**非営利型 一般社団法人 都市構造可視化推進機構****都市構造  
可視化  
推進機構**

都市構造可視化推進機構は、まちづくりの主体である行政や民間企業、地域住民等に対して、インターネット及びビジュアルイゼーションツールを活用した都市の可視化に関する事業を行い、都市計画やまちづくりの検討に必要な都市構造の把握に寄与することを目的としている。事業の例として、都市の可視化に関するウェブサイトの運営事業、都市の可視化に関する情報の取得事業、情報システムの開発・運営事業等がある。講師は、日本都市計画学会都市構造評価特別委員会 委員の石井 儀光氏（国土交通省国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市開発研究室長）、赤星 健太郎氏（日本大学 客員教授）が務める。